

令和6年度

戸田市の財務に関する年次報告書



令和8年3月

戸田市

目 次

1. 戸田市の概要	1
2. 令和6年度決算（現金主義会計）について	5
3. 令和6年度財政健全化判断比率について	9
4. 普通会計決算の状況	15
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）	31
(1) 連結範囲	32
(2) 令和6年度決算に基づく財務書類について	33
(3) 令和6年度決算財務書類（一般会計等）	35
(4) 令和6年度決算財務書類（全体）	49
(5) 令和6年度決算財務書類（連結）	54
(6) 注記	59
(7) 精算表	62
(8) 財務書類の分析指標	76
(9) 財務書類の経年比較	78
(10) 他市との比較	80
6. 事業別・施設別行政コスト計算書	82
7. 財服用語解説	94



1. 戸田市の概要

1. 戸田市の概要



市の木
モクセイ



市章



市の花
サクラソウ



市の鳥
カワセミ

(1) 地 勢

埼玉県の南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋区、北区に隣接している。平均海拔4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。

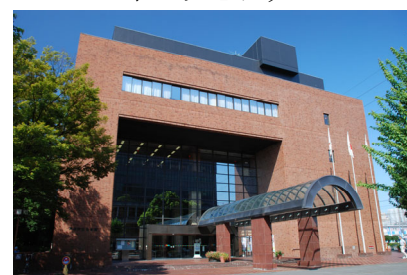


(2) 市のあゆみ

昭和41年10月	市制施行（県内で24番目）
昭和45年10月	新市庁舎落成
昭和46年10月	医療保健センター開設（現、市民医療センター）
昭和55年 9月	スポーツセンター開設
昭和56年 2月	文化会館開設
昭和58年11月	図書館・郷土博物館開設
昭和59年 8月	中国河南省開封市と友好都市提携
昭和60年 9月	JR埼京線開通（市内3駅開設）
平成 2年11月	新消防庁舎業務開始
平成 4年10月	オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携
平成 7年 4月	介護老人保健施設「ろうけん」開設
平成 9年 7月	特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設
平成11年 6月	教育センター完成
平成13年10月	コミュニティバス「toco」本格運行スタート
平成18年 7月	ボランティア・市民活動支援センター開設
平成22年 6月	戸田公園駅前行政センター開設
平成23年 4月	福祉保健センター開設
平成23年10月	学校給食センター開設
平成25年 1月	新曽南庁舎開設
平成26年 4月	市民医療センター改築オープン
平成27年 4月	こどもの国改築オープン
平成27年 9月	上戸田地域交流センター開設
平成28年10月	市制施行50周年
平成29年10月	上戸田地域交流広場開設
令和 元年 1月	文化会館改築オープン
令和 2年 4月	図書館・郷土博物館改築オープン
令和 3年 4月	戸田市第5次総合振興計画基本構想スタート
令和 4年10月	市の鳥「カワセミ」の制定



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3) 人口及び面積

令和7年3月31日現在 人口 142,182人 世帯 70,337世帯
面積 18.19km²

令和6年3月31日現在 人口 141,988人 世帯 69,414世帯

(4) 主な公共施設

新曽南庁舎、美笹支所、公立小学校（12）、公立中学校（6）、公立保育園（7）、福祉センター・公民館（3）、文化会館、スポーツセンター、児童センター（2）、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曽南多世代交流館、上戸田地域交流センター



児童センターこどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計（令和6年度決算概要）

・歳入決算	70,314,508 千円	・財政調整基金現在高	8,274,399 千円
・歳出決算	65,361,898 千円	・財政力指数（3ヶ年平均）	1.219
・普通建設事業費	8,365,018 千円	・経常収支比率	86.3
・標準財政規模	33,066,688 千円	・実質公債費比率	7.8
・地方債残高	22,782,582 千円	・将来負担比率	23.1

2. 令和6年度決算(現金主義会計)について

2. 令和6年度決算（現金主義会計）について

（1）一般会計

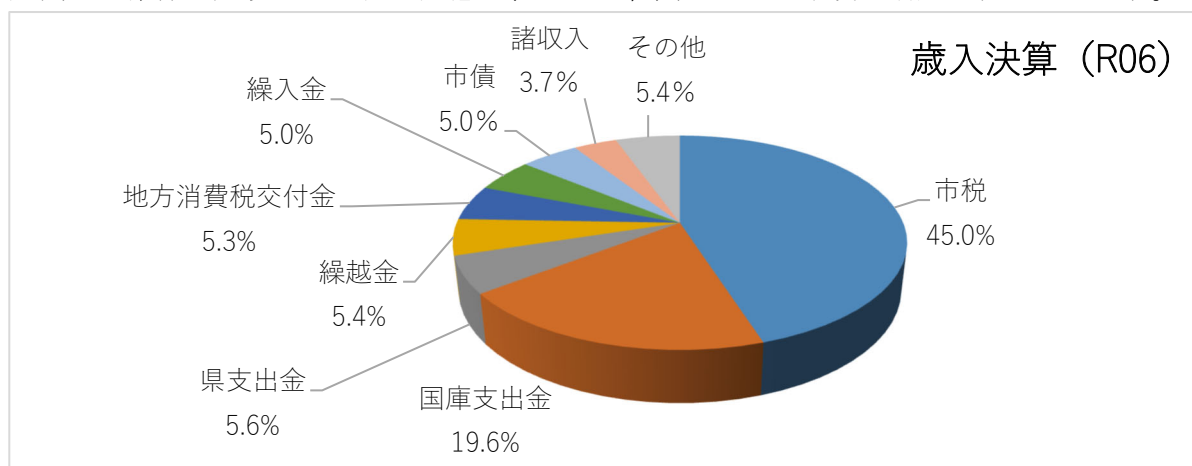
（歳入）

歳入（収入済額）の決算は、686億315万8千円（前年度比6.8%増、額で43億9,452万6千円の増）で、収入率（収入済額÷予算額）は97.9%でした。

歳入のうち市税が308億8,611万1千円で歳入割合の45.0%を占めており、令和5年度の301億7,815万9千円に対して7億795万2千円の増額となっています。市税のうち、個人市民税が3億5,650万1千円の減額、法人市民税が6億7,514万2千円の増額となっています。

また、市税以外の主な増減としては、市債が14億3,810万0千円、国庫支出金が8億5,387万8千円の増、繰越金が8億1,433万8千円の減となっています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

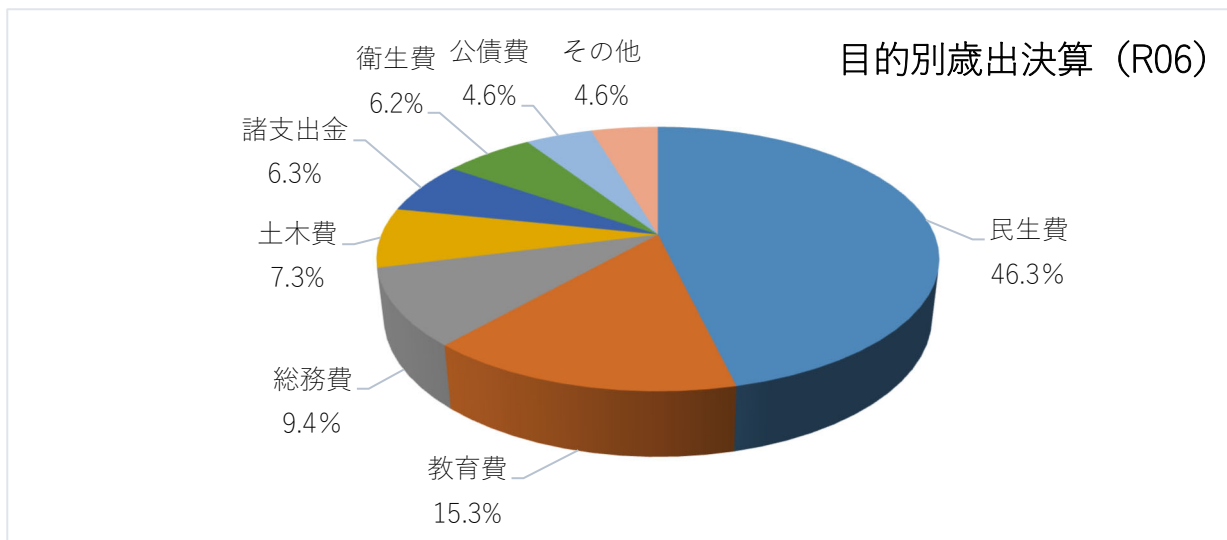


（歳出）

歳出（支出済額）の決算は、639億7,860万5千円（前年度比5.8%増、額で34億9,900万2千円の増）で、執行率（支出済額÷予算額）は91.3%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

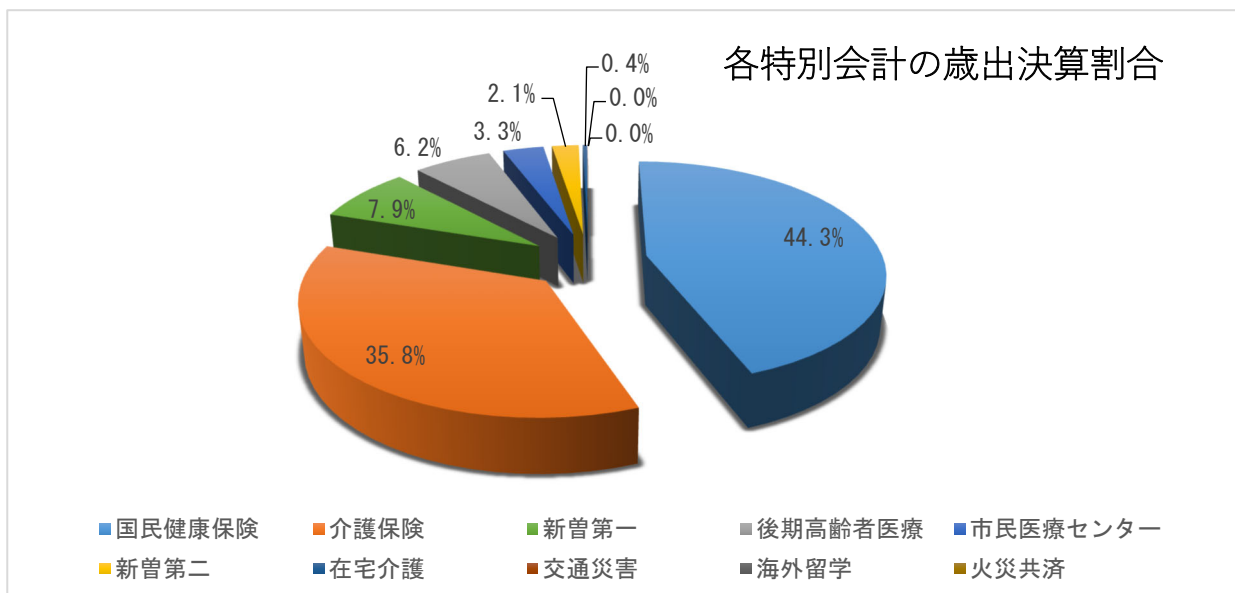
民生費（高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等）	46.3%
教育費（小・中学校維持管理等）	15.3%
総務費（庁舎管理、徴税費等）	9.4%
土木費（道路・公園整備、緑化対策等）	7.3%
諸支出金	6.3%
衛生費（ごみ・し尿処理、検診事業等）	6.2%
公債費（市債の元利償還金）	4.6%



（2）特別会計

10会計ある特別会計の歳入総額は、235億5,946万7千円、歳出総額では、228億1,632万5千円となっています。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、市民医療センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



3. 令和6年度財政健全化判断比率について

3. 戸田市の令和6年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法）が成立しました。

（法第1条 目的）この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定及び公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、令和6年度決算に基づく健全化判断比率について、令和7年9月定例会市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方債の起債の制限や、国の関与が生じることとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。

それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義における「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について令和5年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりとなりました。
4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であるとの結果となっています。

戸田市の財政指標（令和6年度決算）

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (黒字)	11.68% (財政規模による※1)	市町村20.0%
連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.68% (財政規模による※2)	市町村30.0%
実質公債費比率 3ヵ年平均	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.1%	市町村350.0%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25～15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25～20% の範囲で決定

<<参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

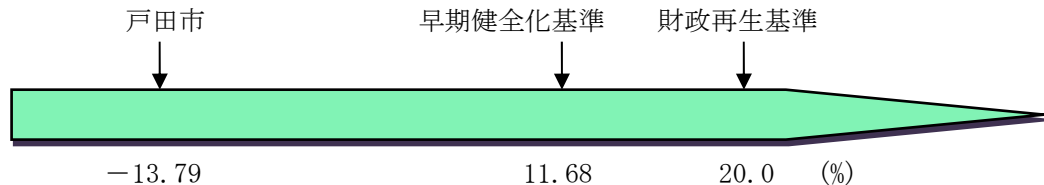
	R2	R3	R4	R5	R6
実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	7.1%	8.1%	8.3%	8.2%	7.8%
将来負担比率	32.0%	26.2%	19.8%	18.1%	23.1%

(4) 戸田市の財政指標の概要及び検証

◆ 実質赤字比率

一般会計等については、市民医療センター特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収支が45億6,305万2千円と黒字となり、実質赤字比率は-13.79%となりました。

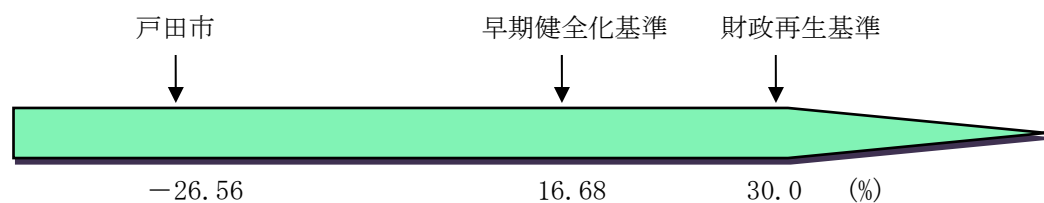
令和6年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。



◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計（公営企業除く）の実質収支と、公営企業会計の資金不足額・剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等及び公営事業会計の実質収支は49億7,813万8千円の黒字、また、公営企業会計（水道、下水道事業）の資金不足額・剰余額を合わせると、87億8,493万7千円の黒字となり、連結実質赤字比率も-26.56%となりました。

令和6年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。

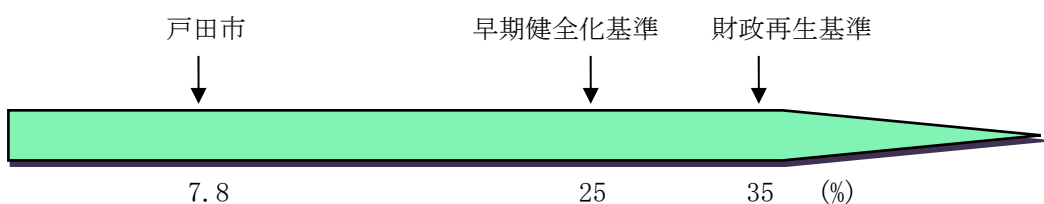


◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、戸田市の場合は、次のaからdまでが算入対象となっています。

- 一般会計等が負担する元利償還
- 公営企業（水道事業、下水道事業）への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- 一部事務組合（蕨戸田衛生センター）への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金）

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が実質公債費比率となりますが、令和4年度、令和5年度、令和6年度の3ヵ年間平均値で7.8%となり、実質公債費比率についても「健全段階」であるとの結果となりました。



3. 財政健全化判断比率について

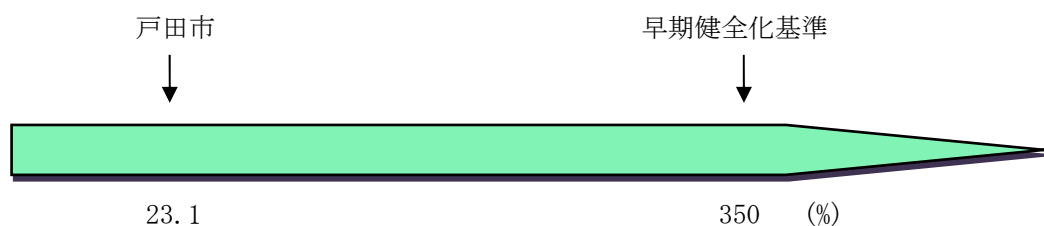
◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、次の a から f までが算入対象となっています。

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額
(戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。令和6年度決算の比率としては23.1%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

令和5度の18.1%と比較すると、令和6年度は5.0ポイント増加しています。これは、公営企業の地方債償還に充てる一般会計からの繰入見込額(上記c)が増になったことがあげられます。



(5) 健全な財政運営に向けて

令和6年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」である、との結果となりました。しかし、令和7年度以降も公共施設の大規模改修事業に係る起債の元金償還が本格化するだけでなく、小・中学校における改修等事業など公共施設の大規模改修による起債の借入が予定されており、今後も実質公債費比率の上昇が見込まれております。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証(金融機関からの借入分)の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、令和6年度末までで約19億円にまで削減しましたが、引き続き土地開発公社の健全化に取り組む必要があります。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント(公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること)により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。

4. 普通会計決算の状況

4. 普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

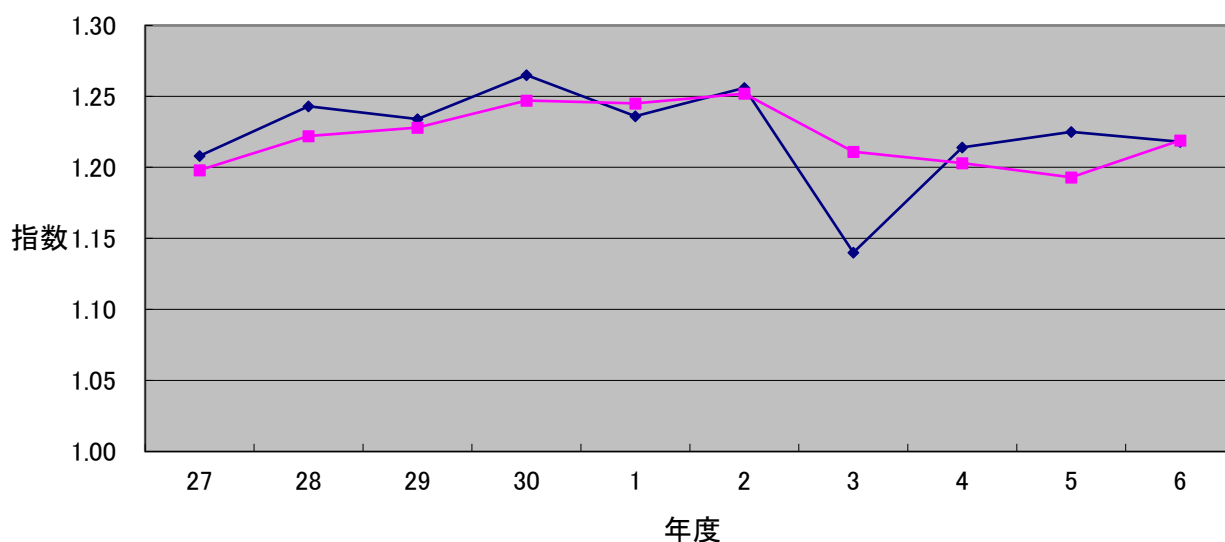
これらの数値は、普通会計に基づき積算されます。

財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3ヵ年の平均をいいます。また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \frac{\text{N-2年前の基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N-1年前の基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N年の基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



◆ 単年度財政力指数 ■ 財政力指数(3ヵ年)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
単年度財政力指数	1.208	1.243	1.234	1.265	1.236	1.256	1.140	1.214	1.225	1.218
財政力指数(3ヵ年)	1.198	1.222	1.228	1.247	1.245	1.252	1.211	1.203	1.193	1.219

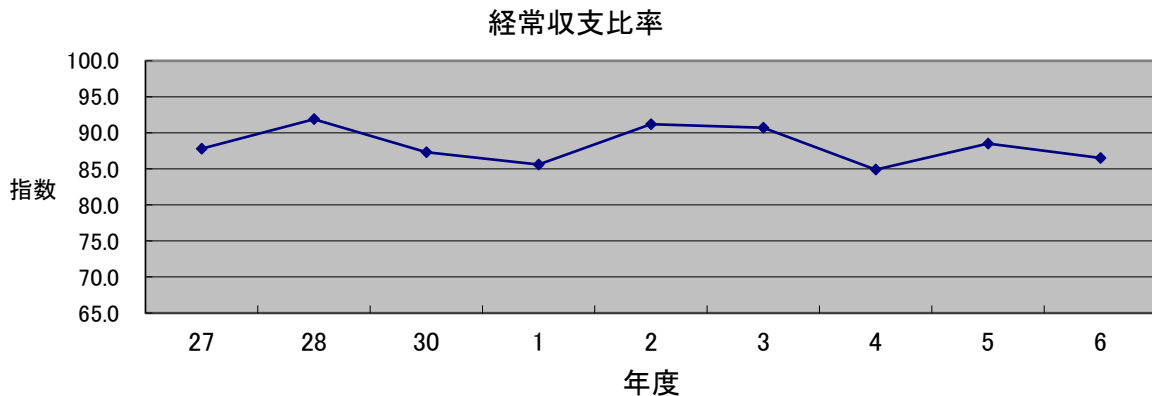
経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債及び臨時財政対策債が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の令和6年度の経常収支比率は86.3%となり、令和5年度決算を下回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が減少した主な要因としては、市税が増加したことが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費に充当した一般財源等} \div (\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債及び臨時財政対策債}) \times 100$$

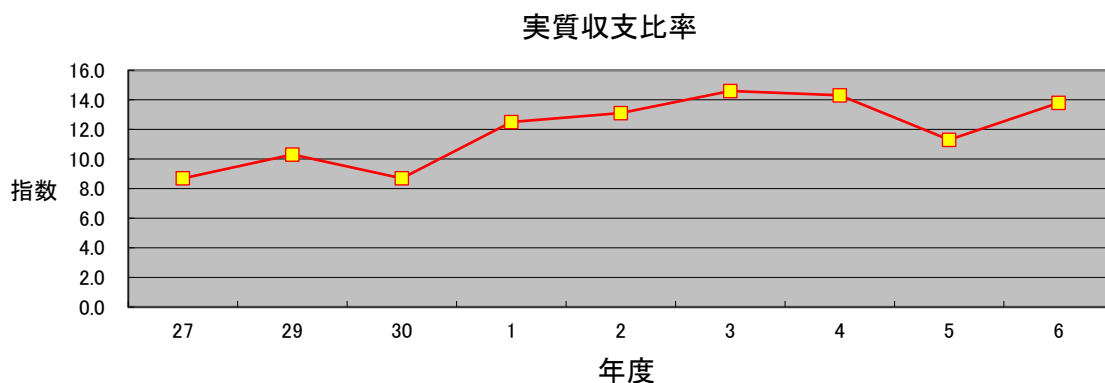


	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
経常収支比率 (%)	87.8	91.9	89.0	87.3	85.6	91.2	90.7	84.9	88.5	86.3

実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$



	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
実質収支比率	8.7	8.9	10.3	8.7	12.5	13.1	14.6	14.3	11.3	13.8

(2) 歳入歳出の状況

歳入

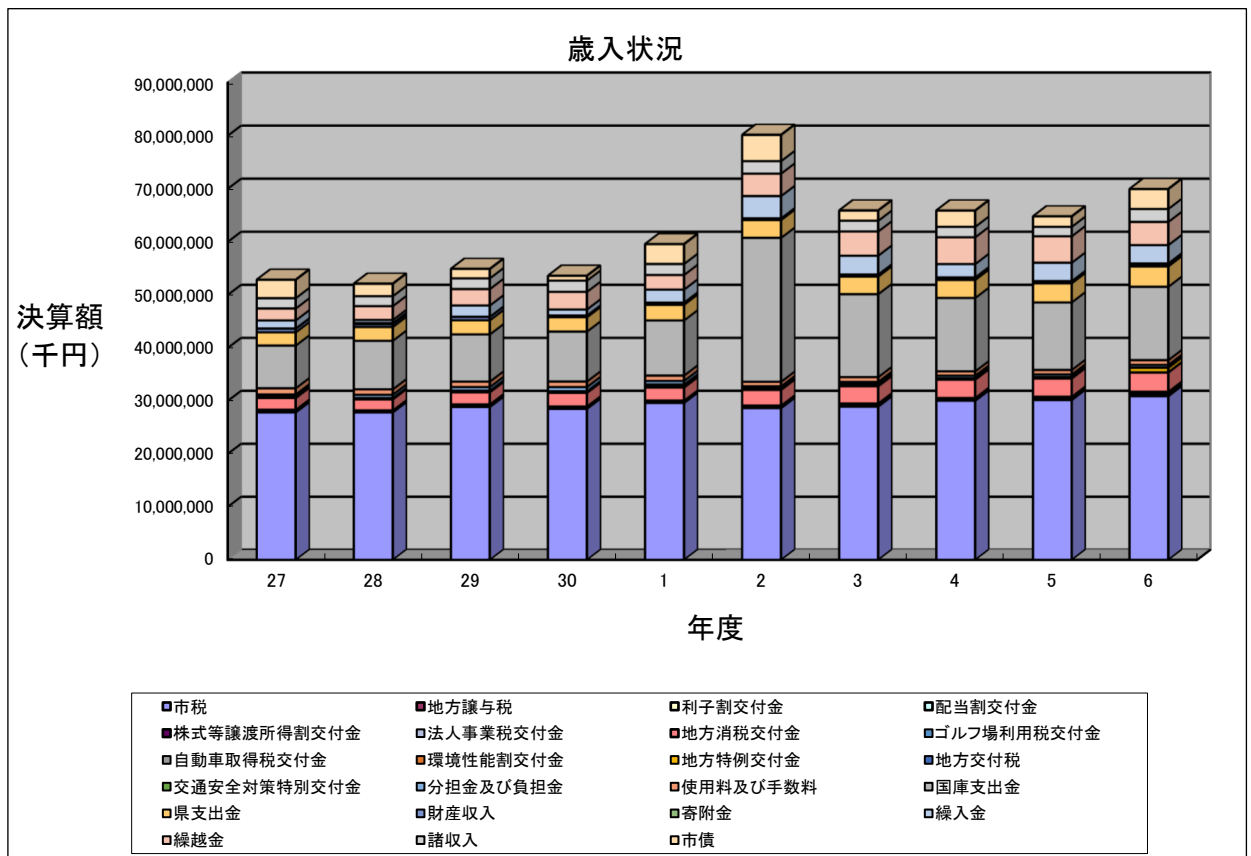
① 主な特徴

歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、人口増加に伴う法人市民税の増収等により、市税全体の収入額は前年度比で7億795万2千円の増額となりました。(「②市税の状況」を参照)

国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、10億8,871万円の増額となりました。

諸収入については、戸田ボートレース企業団からの収益事業収入は平成29年度以降、微増又は維持傾向にあります。(「③収益事業の状況」を参照)

市債については実施事業により毎年度異なりますが、令和6年度は、新曽小学校教室棟(含給食調理場)増築等事業、芦原小学校教室棟(含給食調理場)増築等事業などがあり、全体で37億5,140万円の借入れを実施しました。(「④地方債の借入状況」を参照)



4. 普通会計決算の状況

* 普通会計決算による (単位：千円)

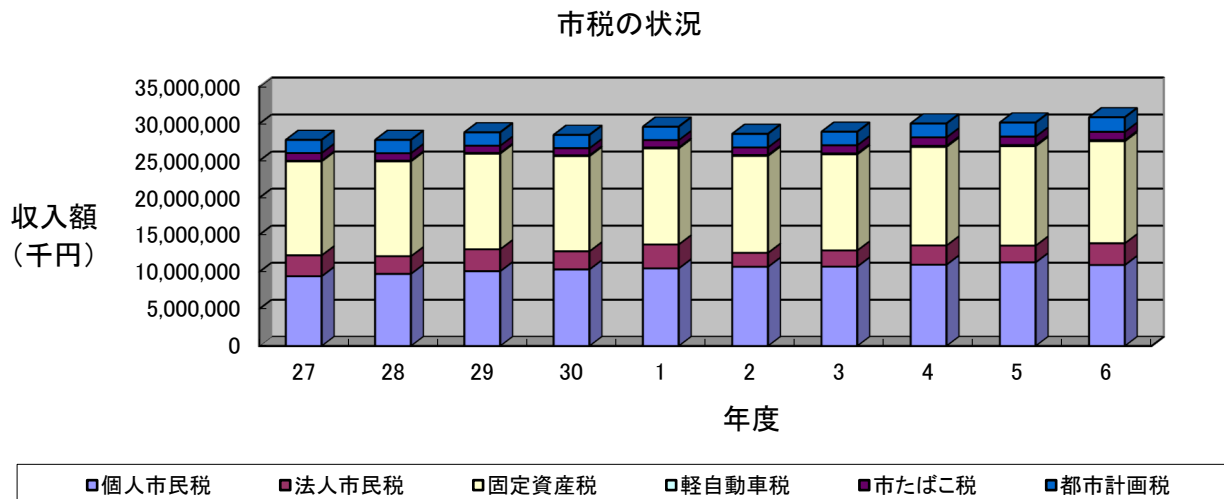
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
市税	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159	30,886,111
地方譲与税	205,910	220,515	220,325	222,141	225,496	228,342	232,039	242,755	244,541	243,874
利子割交付金	31,394	20,461	33,601	34,309	18,074	19,338	16,117	10,052	9,141	12,501
配当割交付金	127,754	85,569	115,934	95,744	118,540	102,647	158,763	145,846	168,014	239,127
株式等譲渡所得割交付金	129,797	52,413	127,177	88,533	71,866	123,251	188,725	113,961	195,925	344,078
法人事業税交付金						230,981	385,701	358,061	314,999	354,973
地方消費税交付金	2,225,256	2,074,883	2,283,672	2,565,194	2,469,333	2,965,608	3,243,619	3,452,562	3,446,790	3,628,125
ゴルフ場利用税交付金	6,980	7,035	7,132	6,975	5,953	6,463	7,012	6,444	6,302	6,191
自動車取得税交付金	62,212	64,580	91,785	94,937	50,311		12	611	2,462	
環境性能割交付金					15,227	31,396	30,157	40,358	43,521	51,620
地方特例交付金	149,062	158,043	157,741	162,220	433,114	173,062	309,568	184,663	171,994	862,693
地方交付税	35,583	24,446	23,860	19,985	49,219	18,612	23,361	18,784	23,235	25,232
交通安全対策特別交付金	20,032	19,026	18,487	17,050	15,256	15,591	15,234	13,591	11,720	11,176
分担金及び負担金	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845	430,630	480,988	493,121	492,266
使用料及び手数料	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574	906,739	823,456	852,346	895,924
国庫支出金	8,065,796	9,169,914	8,915,503	9,423,179	10,419,191	27,146,263	15,655,074	13,847,059	12,753,041	13,841,751
県支出金	2,489,106	2,598,284	2,659,822	2,711,746	2,953,633	3,356,245	3,319,496	3,408,544	3,605,472	3,842,777
財産収入	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167	365,926	328,393	337,251	302,985
寄附金	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798	12,670	148,724	77,136	258,099
繰入金	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955	3,551,827	2,503,693	3,455,224	3,446,157
繰越金	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198	4,565,592	5,050,747	4,986,046	4,369,511
諸収入	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934	2,017,897	1,974,995	1,780,354	2,447,937
市債	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300	1,933,500	3,056,300	1,959,200	3,751,400
合計	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541	66,301,258	66,262,191	65,115,994	70,314,508

4. 普通会計決算の状況

② 市税の状況

市税については、収入額のうち市民税と固定資産税が多くを占めているのが特徴です。

法人市民税や固定資産税の増収等により、市税全体の収入額は前年度比で7億795万2千円の増収となりました。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
個人市民税	9,428,110	9,742,624	10,107,601	10,349,127	10,486,496	10,707,179	10,731,265	10,988,598	11,300,096	10,943,596
法人市民税	2,822,782	2,386,447	2,965,897	2,445,495	3,233,688	1,884,411	2,180,462	2,589,086	2,260,093	2,935,243
固定資産税	12,689,762	12,806,298	12,906,182	12,845,094	12,973,025	13,089,049	12,973,883	13,313,928	13,430,157	13,779,935
軽自動車税	81,521	101,365	107,342	112,528	117,695	126,063	130,190	139,592	143,423	148,449
市たばこ税	1,036,302	1,003,683	963,818	967,995	997,705	1,011,692	1,094,714	1,146,326	1,142,941	1,123,962
都市計画税	1,777,255	1,790,338	1,802,727	1,792,022	1,813,356	1,830,577	1,821,085	1,874,074	1,901,449	1,954,935
合計	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159	30,886,111

③ 収益事業の状況

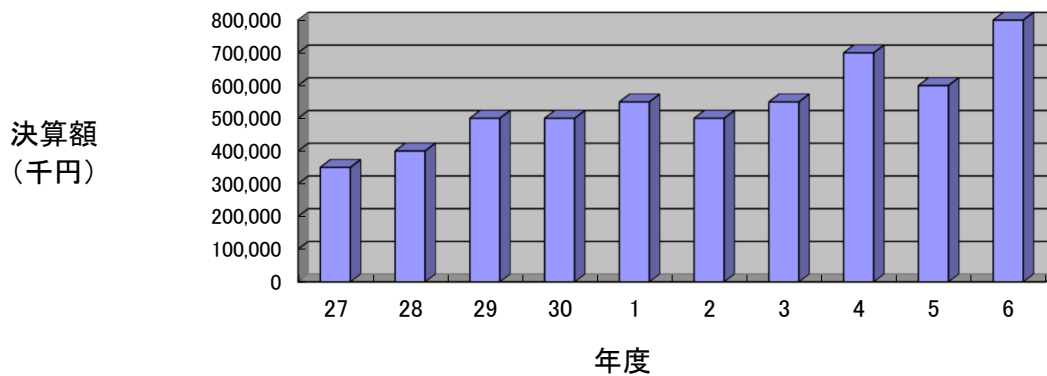
収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田ボートレース企業団が運営しています。

収益事業収入は平成29年度以降、微増又は維持傾向にあります。

収益事業収入



* 普通会計決算による (単位: 千円)

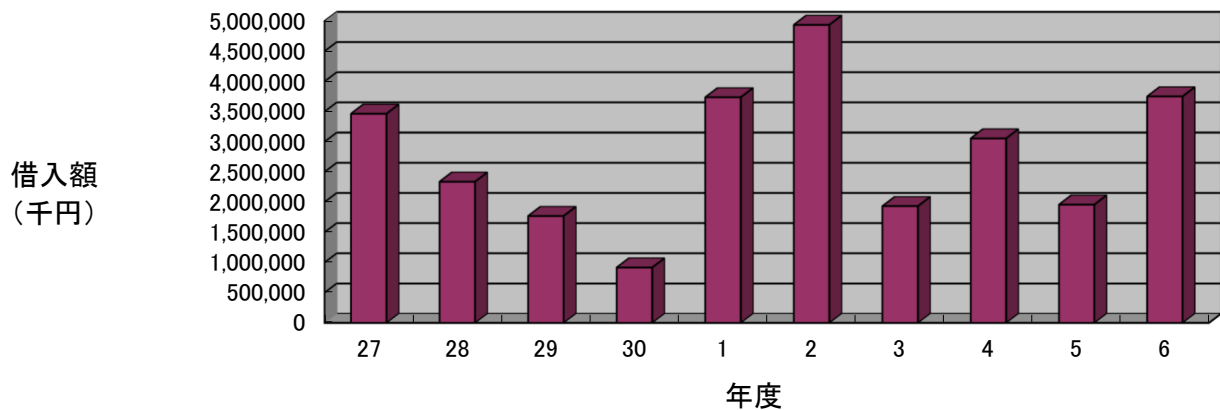
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
収益事業収入	350,000	400,000	500,000	500,000	550,000	500,000	550,000	700,000	600,000	900,000

④ 地方債の借入状況

市債は、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

令和6年度は、新曽小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業、芦原小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業などがあり、全体で37億5,140万円の借入れを実施しました。

市債



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
市債	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300	1,933,500	3,056,300	1,959,200	3,751,400

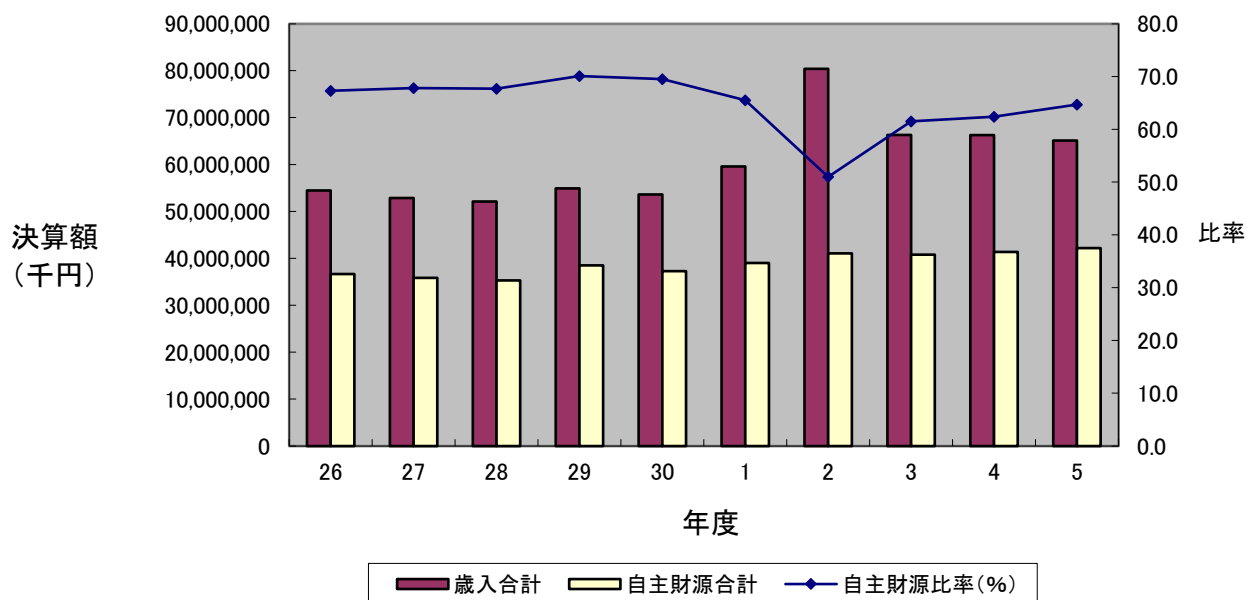
4. 普通会計決算の状況

⑤ 自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税(市税)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当し、なかでも、地方税(市税)の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

令和6年度は61.5%となっています。

自主財源の比率



(単位：千円)

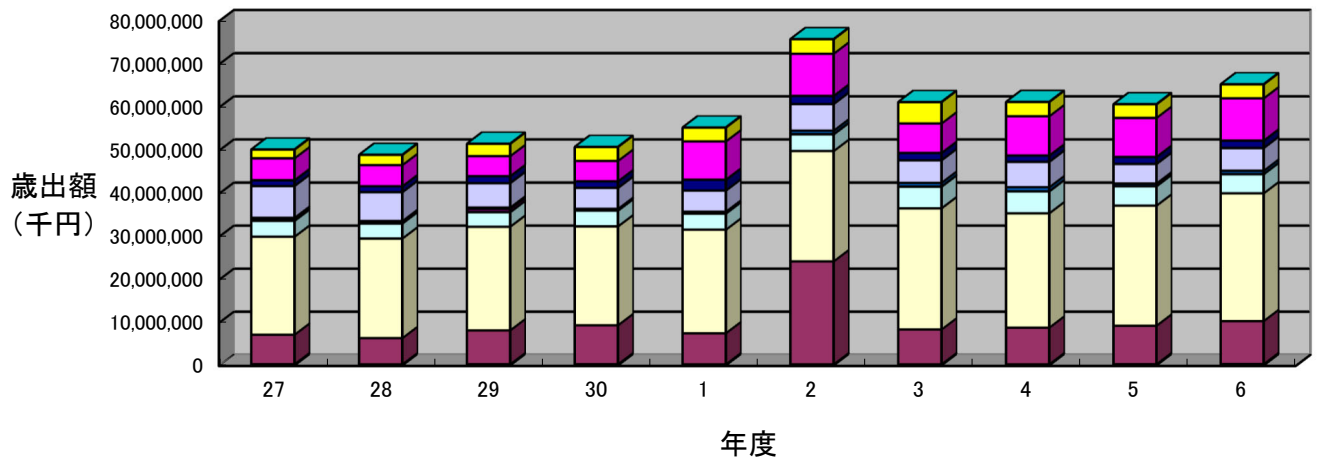
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
地方税(市税)	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159	30,886,111
分担金及び負担金	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845	430,630	480,988	493,121	489,235
使用料及び手数料	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574	906,739	823,456	852,346	561,424
財産収入	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167	365,926	328,393	337,251	302,858
寄附金	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798	12,670	148,724	77,136	258,099
繰入金	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955	3,551,827	2,503,693	3,455,224	3,443,850
繰越金	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198	4,565,592	5,050,747	4,986,046	3,729,029
諸収入	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934	2,017,897	1,974,995	1,780,354	2,515,906
自主財源合計	35,844,670	35,278,970	38,481,563	37,256,736	38,991,454	41,040,442	40,782,880	41,362,600	42,159,637	42,186,512
歳入合計	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541	66,301,258	66,262,191	65,115,994	68,603,158
自主財源比率 (%)	67.8	67.7	70.1	69.5	65.5	51.0	61.5	62.4	64.7	61.5

歳出

① 歳出（目的別）の主な特徴

令和5年度と比較して、民生費については扶助費の増などにより17億7,677万2千円の増額、衛生費については、7,083万円の減額となりました。

歳出状況(目的別)



■議会費 ■総務費 □民生費 □衛生費 ■労働費 ■農林水産業費 ■商工費 □土木費 ■消防費 ■教育費 ■公債費 ■災害復旧費

* 普通会計決算による（単位：千円）

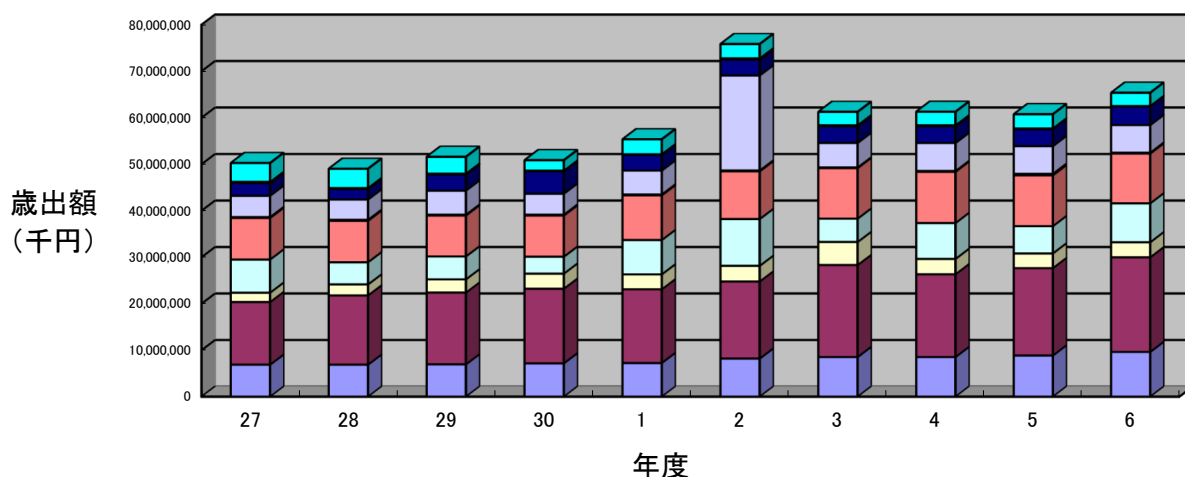
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
議会費	381,086	361,768	377,830	382,826	365,280	358,223	365,032	370,831	388,298	414,078
総務費	6,872,323	6,101,362	7,888,030	9,071,034	7,227,190	23,942,770	8,093,878	8,527,449	8,950,108	10,011,672
民生費	22,769,090	23,135,366	24,083,428	22,974,454	24,059,647	25,604,163	28,168,716	26,569,197	27,906,131	29,682,903
衛生費	3,692,723	3,490,751	3,370,248	3,665,663	3,741,440	3,867,917	5,012,529	5,090,542	4,502,488	4,431,658
労働費	209,748	240,395	767,381	59,717	78,926	79,507	52,022	43,637	25,948	21,262
農林水産業費	5,846	7,577	9,691	5,272	5,010	3,291	5,333	4,939	8,483	6,081
商工費	479,949	317,859	300,891	328,622	361,276	780,946	849,309	910,389	602,765	768,041
土木費	7,392,768	6,722,055	5,660,246	4,877,770	4,898,848	6,174,804	5,208,701	5,894,172	4,524,384	5,270,449
消防費	1,343,135	1,367,920	1,629,306	1,526,703	2,535,877	1,894,267	1,706,114	1,457,295	1,648,553	1,729,701
教育費	5,086,494	4,908,718	4,644,349	4,732,872	8,865,655	9,758,742	6,831,065	9,109,901	9,031,798	9,788,207
公債費	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319	4,957,813	3,297,792	3,157,528	3,237,846
災害復旧費	-	-	4,414	-	-	-	-	-	-	-
合計	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949	61,250,512	61,276,144	60,746,484	65,361,898

4. 普通会計決算の状況

② 歳出（性質別）の主な特徴

令和5年度と比較して、普通建設事業については、新曽小学校、芦原小学校に係る教室棟（含給食調理場）増築等工事の増などにより24億9,835万6千円の増額、扶助費については、15億5,727万7千円の増額となりました。

歳出状況（性質別）



■人件費	■扶助費	□公債費	□普通建設事業費	■災害復旧事業費	■物件費
■維持補修費	□補助費等	■積立金	■投資及び出資金	■貸付金	■繰出金

* 普通会計決算による（単位：千円）

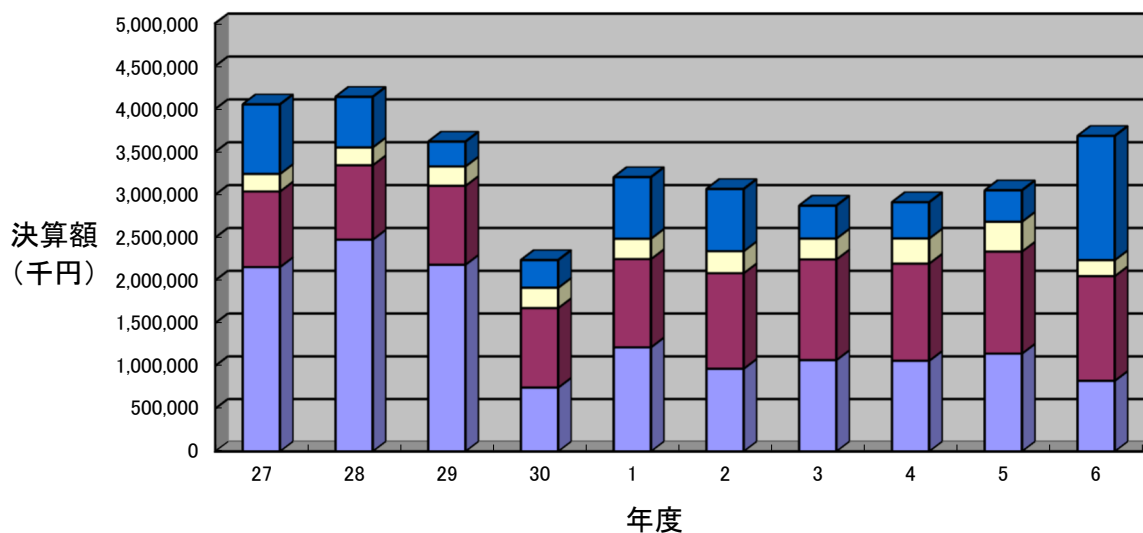
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
人件費	6,880,112	6,886,115	6,956,496	7,177,994	7,248,939	8,195,462	8,531,085	8,528,833	8,857,177	9,630,082
扶助費	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045	19,781,973	17,805,593	18,795,867	20,353,144
公債費	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319	4,957,813	3,297,792	3,157,528	3,237,846
普通建設事業費	7,130,547	4,774,561	4,923,701	3,644,851	7,381,495	10,067,404	5,023,376	7,722,801	5,866,662	8,365,018
災害復旧事業費	-	-	4,414	-	-	-	-	-	-	-
物件費	8,936,238	8,910,007	8,795,795	8,845,331	9,611,935	10,255,172	10,873,516	11,016,906	10,931,145	10,703,184
維持補修費	202,710	222,108	190,912	203,900	195,721	184,150	138,279	164,482	335,528	194,061
補助費等	4,568,655	4,357,555	5,160,543	4,494,505	5,130,339	20,432,892	5,265,497	6,023,244	5,930,898	5,930,555
積立金	2,727,101	2,257,910	3,479,842	4,818,164	3,379,317	3,396,771	3,567,839	3,600,255	3,663,191	3,994,779
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	256,440	208,063	173,175	149,233	133,880	283,835	236,890	202,514	156,086	110,528
繰出金	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899	2,874,244	2,913,724	3,052,402	2,842,701
合計	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949	61,250,512	61,276,144	60,746,484	65,361,898

③ 繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。

令和5年度と比較して6億3,418万5千円の増加となりました。

繰出金の状況



■国民健康保険事業 ■介護保険事業 □後期高齢者医療事業 □交通災害共済事業 ■下水道事業 ■その他

* 普通会計決算による 単位 (千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
国民健康保険事業	2,156,435	2,477,265	2,184,102	747,080	1,217,915	967,540	1,069,132	1,060,585	1,144,679	826,685
介護保険事業	882,785	867,810	920,845	930,303	1,032,234	1,117,349	1,177,239	1,136,784	1,193,178	1,224,240
後期高齢者医療事業	204,325	207,966	226,256	237,342	238,177	257,147	243,113	293,524	348,693	187,453
交通災害共済事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	811,492	589,673	288,806	324,059	717,455	725,863	384,760	422,851	365,852	1,448,209
合計	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899	2,874,244	2,913,724	3,052,402	3,686,587

4. 普通会計決算の状況

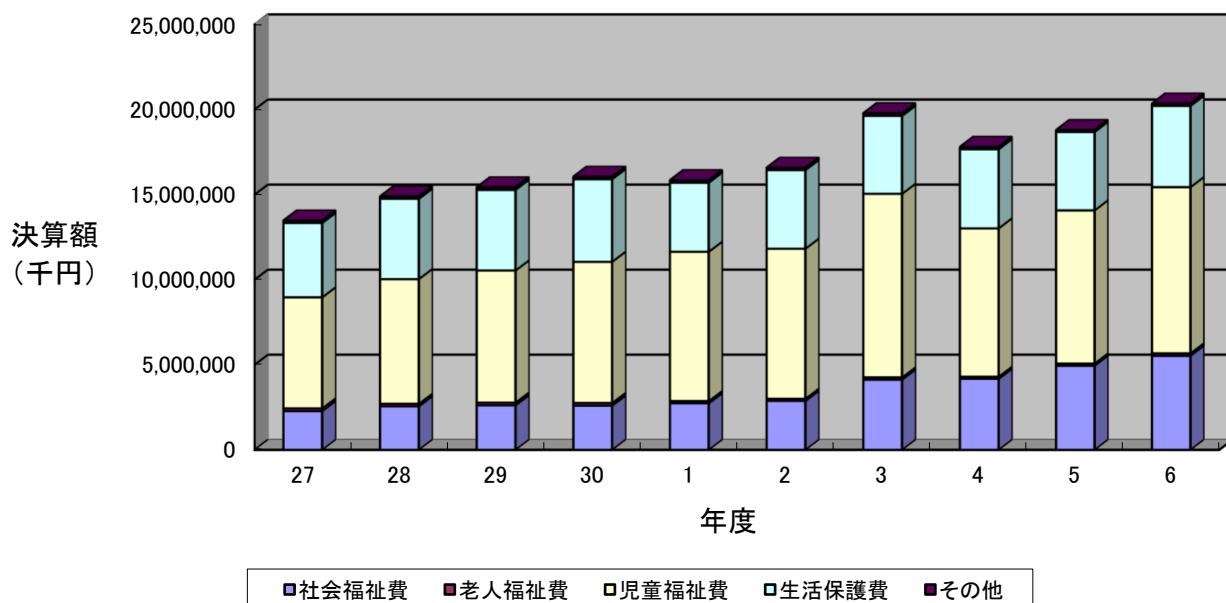
④ 扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援に要する経費のことを言います。

この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

令和5年度と比較して、15億5,727万7千円の増加となりました。また、この10年間で比較すると、約1.5倍の伸びとなっています。

扶助費の状況



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
社会福祉費	2,277,897	2,558,513	2,618,951	2,596,272	2,738,543	2,877,451	4,126,032	4,177,024	4,945,420	5,530,507
老人福祉費	161,743	149,919	157,099	159,714	132,532	129,397	133,073	122,440	129,718	142,343
児童福祉費	6,525,872	7,327,799	7,763,565	8,297,246	8,774,596	8,815,999	10,788,683	8,720,377	8,999,486	9,766,624
生活保護費	4,369,815	4,718,864	4,740,248	4,853,768	4,058,364	4,620,669	4,582,958	4,650,100	4,608,019	4,773,691
その他	140,995	139,643	151,064	145,171	147,707	137,529	151,227	135,652	113,224	139,979
合計	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045	19,781,973	17,805,593	18,795,867	20,353,144

(3) 地方債現在高の状況

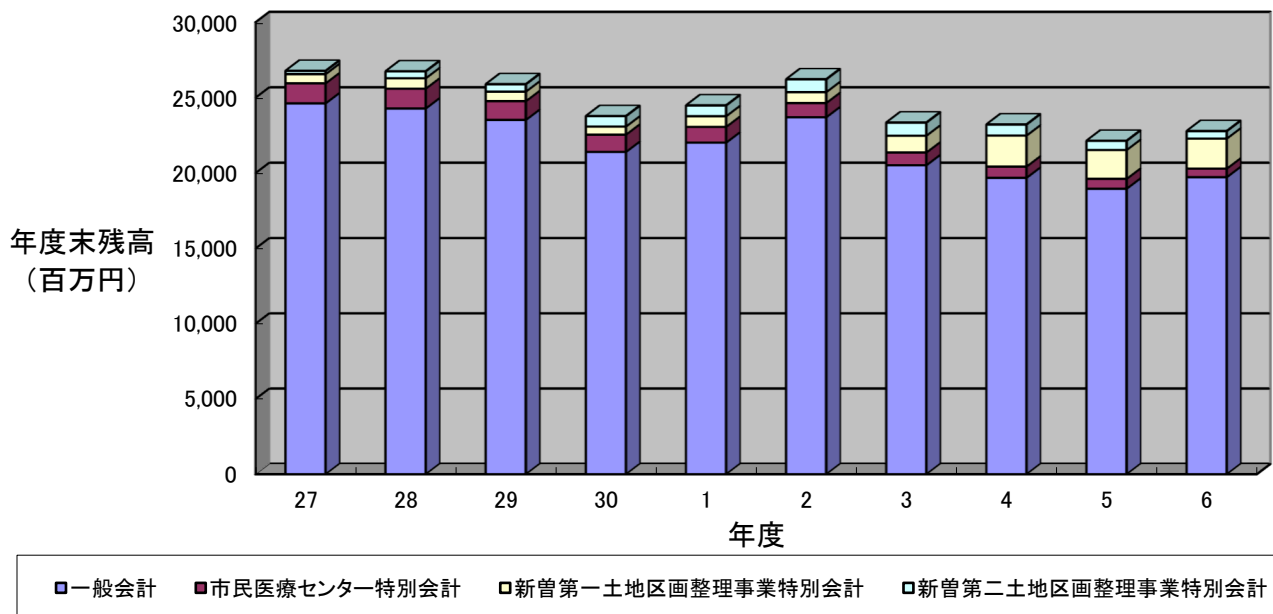
地方債現在高の推移

普通会計での地方債現在高は、令和6年度末で約228億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。令和6年度は、新曾小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業、芦原小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業などがあり、全体で37億5,140万円の借入れを実施しました。

地方債現在高



*普通会計決算による (単位: 百万円、年度末残高)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
一般会計	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704	20,522	19,687	18,965	19,730
市民医療センター特別会計	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945	845	745	657	569
新曾第一土地区画整理事業特別会計	609	689	632	537	707	722	1,115	2,056	1,911	1,990
新曾第二土地区画整理事業特別会計	212	459	487	688	712	847	865	732	608	496
合計	26,775	26,750	25,890	23,777	24,485	26,219	23,347	23,220	22,141	22,785

※新曾第一、新曾第二土地区画整理事業のうち、地域開発事業債は公営企業債であることから普通会計に含めていません。

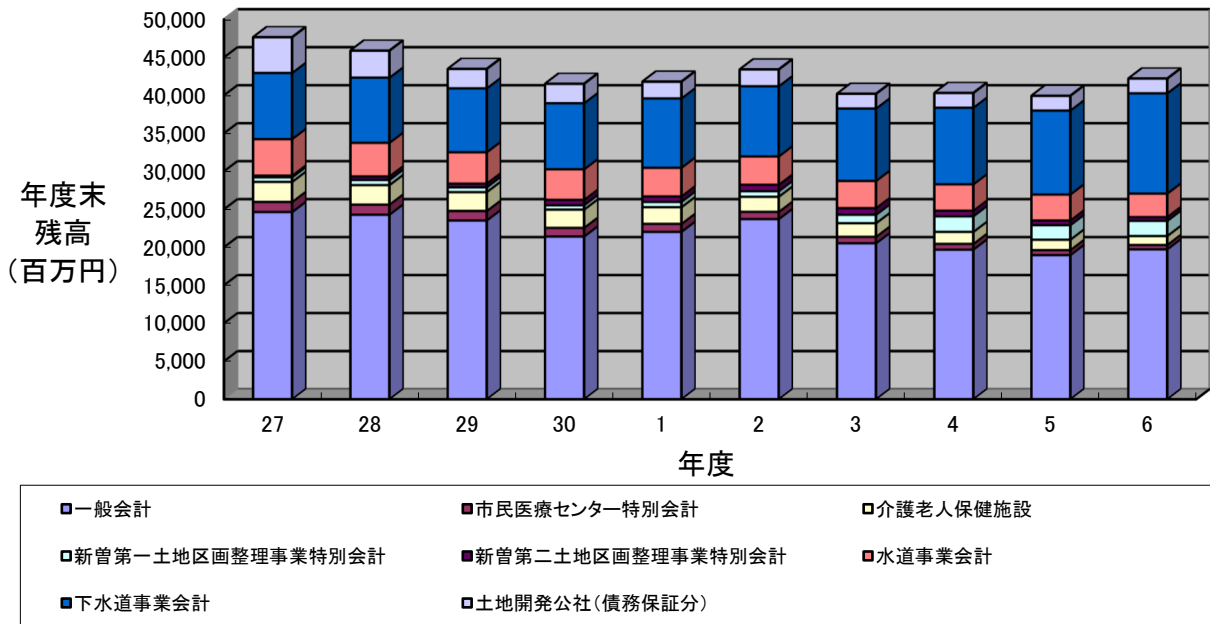
4. 普通会計決算の状況

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、水道事業会計、下水道事業会計等があり、また、戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、令和6年度末で約422億円、これを市民一人当たりで換算すると、一人当たり約29万7千円の借金となります。

市全体の負債額



(単位：百万円、年度末残高)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
一般会計	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704	20,522	19,687	18,965	19,730
市民医療センター特別会計	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945	845	745	657	569
介護老人保健施設	2,643	2,574	2,487	2,397	2,199	1,997	1,791	1,582	1,368	1,178
新曽第一土地区画整理事業特別会計	609	689	632	576	707	722	1,115	2,056	1,911	1,990
新曽第二土地区画整理事業特別会計	212	459	487	706	712	847	865	732	608	496
水道事業会計	4,819	4,420	4,128	4,027	3,774	3,735	3,588	3,476	3,426	3,094
下水道事業会計	8,710	8,585	8,410	8,700	9,126	9,239	9,529	10,085	11,058	13,206
土地開発公社(債務保証分)	4,700	3,552	2,556	2,556	2,210	2,210	1,939	1,939	1,939	1,939
合計	47,647	45,880	43,471	41,514	41,794	43,399	40,203	40,302	39,932	42,202

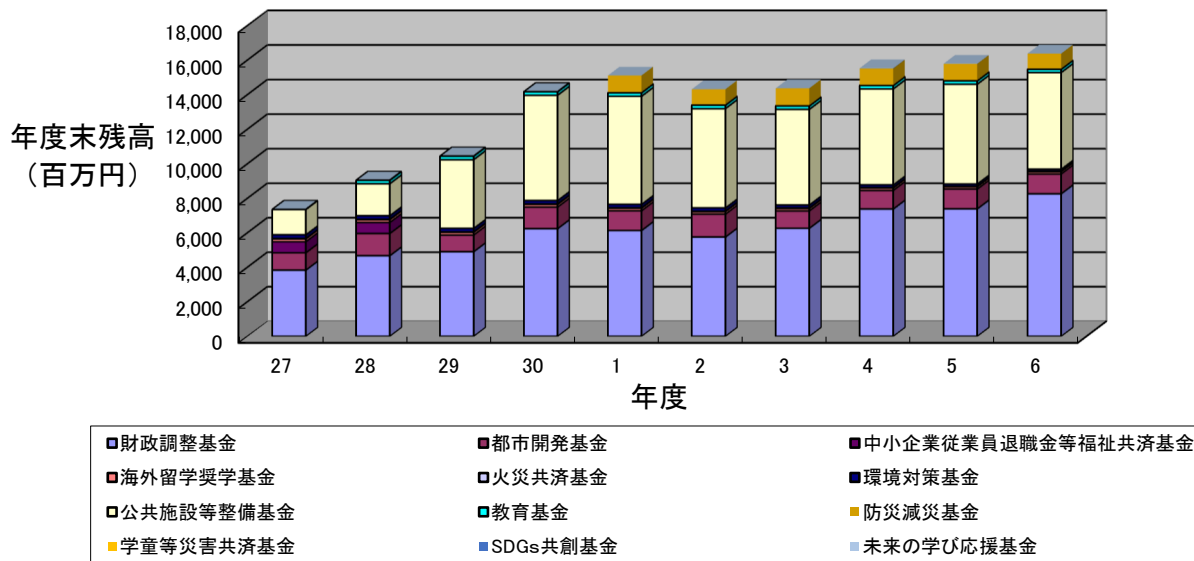
※ 介護老人保健施設については、指定管理者制度導入に伴い特別会計を廃止し、一般会計に償還を引き継いでいますが、想定公営企業として扱い、別に表示しています。

(4) 基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。年度ごとの財政的不均衡の調整や施設の建設、都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用しています。令和6年度は、前年度末と比較して全体で約5億8,818万9千円の増加となりました。

基金の状況



* 普通会計決算による (単位: 百万円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
財政調整基金	3,844	4,678	4,911	6,250	6,142	5,763	6,272	7,391	7,398	8,274
都市開発基金	1,007	1,289	970	1,254	1,146	1,328	1,010	1,079	1,149	1,150
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	642	642								
海外留学奨学基金	162	159	154	151	145	144	139	136	133	131
火災共済基金	26	28	29	30	30	30	31	32	32	34
環境対策基金	215	207	203	198	196	189	174	151	129	109
公共施設等整備基金	1,464	1,851	3,982	6,095	6,258	5,749	5,535	5,554	5,774	5,593
教育基金		200	200	198	199	198	196	194	192	188
防災減災基金					1,000	921	1,021	983	983	904
学童等災害共済基金										
SDGs共創基金								13	4	4
未来の学び応援基金								5	5	
合計	7,360	9,054	10,449	14,176	15,116	14,322	14,378	15,538	15,799	16,387

5. 戸田市の財務書類(発生主義会計)

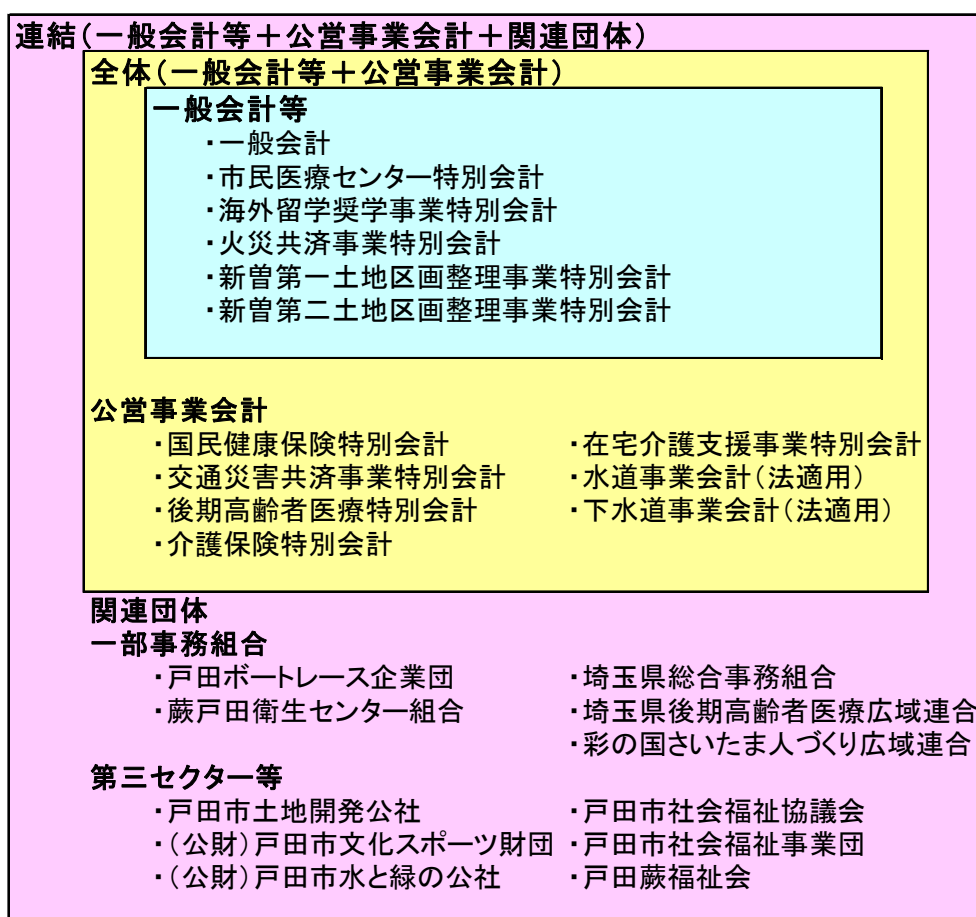
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

（1）連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資をしている外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することにより、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。



（2）令和6年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしています。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は次の図のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末（3月31日時点）において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

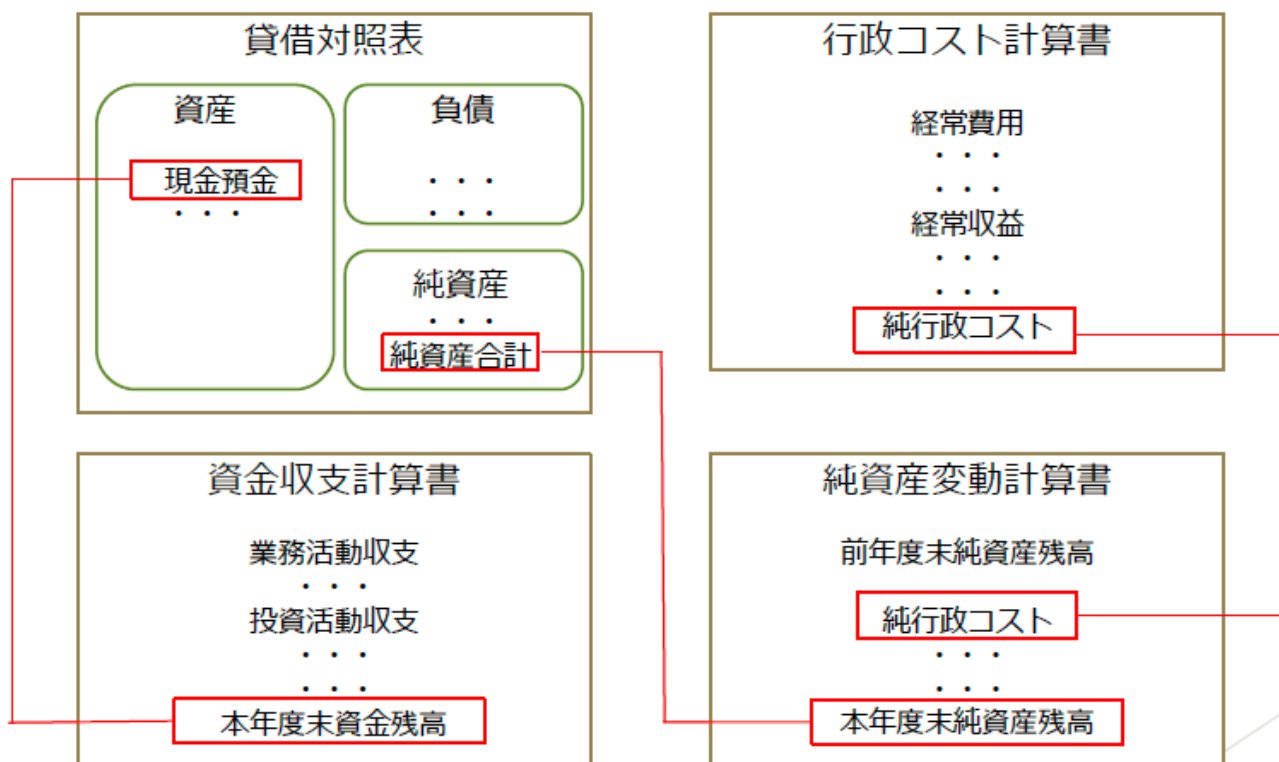
③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図：財務書類の体系>



戸田市 令和 6年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	271,554,040	固定負債	29,200,370
有形固定資産	258,658,991	地方債	21,389,744
事業用資産	159,700,290	長期未払金	-
土地	104,810,289	退職手当引当金	6,536,211
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,113,142	その他	1,274,416
建物減価償却累計額	△49,662,709	流動負債	4,738,605
工作物	12,538,760	1年内償還予定地方債	2,976,966
工作物減価償却累計額	△4,363,165	未払金	10,203
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	515,683
航空機	-	預り金	155,925
航空機減価償却累計額	-	その他	1,079,829
その他	2,802,029	負債合計	33,938,975
その他減価償却累計額	△1,018,054	【純資産の部】	
建設仮勘定	479,999	固定資産等形成分	279,257,461
インフラ資産	97,736,089	余剰分（不足分）	△27,112,318
土地	39,083,193		
建物	6,941,854		
建物減価償却累計額	△5,996,087		
工作物	83,652,755		
工作物減価償却累計額	△68,617,265		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,671,639		
物品	3,636,011		
物品減価償却累計額	△2,413,400		
無形固定資産	1,318,516		
ソフトウェア	1,235,845		
その他	82,671		
投資その他の資産	11,576,532		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	189,442		
長期貸付金	166,568		
基金	10,866,929		
減債基金	-		
その他	10,866,929		
その他	-		
徴収不能引当金	△41,958		
流動資産	14,530,079		
現金預金	5,645,415		
未収金	604,895		
短期貸付金	5,450		
基金	8,274,398		
財政調整基金	8,274,398		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△79		
資産合計	286,084,118	純資産合計	252,145,143
		負債及び純資産合計	286,084,118

戸田市 令和 6年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,662,271
業務費用	31,492,582
人件費	9,721,535
職員給与費	7,573,535
賞与等引当金繰入額	527,214
退職手当引当金繰入額	340,676
その他	1,280,110
物件費等	20,994,182
物件費	16,169,588
維持補修費	112,202
減価償却費	4,712,392
その他	-
その他の業務費用	776,865
支払利息	193,434
徴収不能引当金繰入額	45,353
その他	538,078
移転費用	24,169,689
補助金等	8,159,659
社会保障給付	12,980,170
他会計への繰出金	2,407,676
その他	622,184
経常収益	3,675,608
使用料及び手数料	565,265
その他	3,110,343
純経常行政コスト	51,986,663
臨時損失	96,859
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,456
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,403
臨時利益	38,921
資産売却益	38,921
その他	-
純行政コスト	52,044,601

戸田市 令和 6年度

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	249,129,453	275,529,572	△26,400,119
純行政コスト(△)	△52,044,601		△52,044,601
財源	55,060,291		55,060,291
税収等	37,574,216		37,574,216
国県等補助金	17,486,075		17,486,075
本年度差額	3,015,690		3,015,690
固定資産等の変動(内部変動)		3,727,889	△3,727,889
有形固定資産等の増加		7,887,008	△7,887,008
有形固定資産等の減少		△4,736,321	4,736,321
貸付金・基金等の増加		3,997,028	△3,997,028
貸付金・基金等の減少		△3,419,826	3,419,826
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,015,690	3,727,889	△712,199
本年度末純資産残高	252,145,143	279,257,461	△27,112,318

戸田市 令和 6年度

【様式第 4 号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,527,563
業務費用支出	26,357,874
人件費支出	9,344,572
物件費等支出	16,298,697
支払利息支出	193,434
その他の支出	521,171
移転費用支出	24,169,689
補助金等支出	8,159,659
社会保障給付支出	12,980,170
他会計への繰出支出	2,407,676
その他の支出	622,184
業務収入	58,115,445
税込等収入	37,559,448
国県等補助金収入	16,866,719
使用料及び手数料収入	564,675
その他の収入	3,124,603
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,587,881
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,125,077
公共施設等整備費支出	7,100,358
基金積立金支出	3,995,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,228
その他の支出	-
投資活動収入	4,117,073
国県等補助金収入	727,353
基金取崩収入	3,305,334
貸付金元金回収収入	45,465
資産売却収入	38,921
その他の収入	-
投資活動収支	△7,008,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,924,478
地方債償還支出	3,340,038
その他の支出	584,440
財務活動収入	3,927,700
地方債発行収入	3,927,700
その他の収入	-
財務活動収支	3,222
本年度資金収支額	583,099
前年度末資金残高	4,917,922
本年度末資金残高	5,501,021
前年度末歳計外現金残高	291,074
本年度歳計外現金増減額	△146,680
本年度末歳計外現金残高	144,394
本年度末現金預金残高	5,645,415

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	209,836,120	7,664,713	2,756,614	214,744,219	55,043,929	2,230,850	159,700,290
土地	104,781,756	28,534	0	104,810,289	0	0	104,810,289
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	88,023,048	6,261,788	171,694	94,113,142	49,662,709	1,979,371	44,450,433
工作物	11,422,659	1,164,800	48,700	12,538,760	4,363,165	251,479	8,175,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,799,894	2,135	0	2,802,029	1,018,054	0	1,783,975
建設仮勘定	2,808,763	207,456	2,536,220	479,999	0	0	479,999
インフラ資産	170,851,953	1,702,990	205,502	172,349,441	74,613,352	1,269,066	97,736,089
土地	39,036,515	46,678	0	39,083,193	0	0	39,083,193
建物	6,941,854	0	0	6,941,854	5,996,087	98,020	945,767
工作物	83,073,451	656,817	77,514	83,652,755	68,617,265	1,171,046	15,035,490
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	41,800,133	999,495	127,988	42,671,639	0	0	42,671,639
物品	3,526,936	109,758	683	3,636,011	2,413,400	293,685	1,222,611
合計	384,215,009	9,477,461	2,962,799	390,729,671	132,070,681	3,793,601	258,658,991

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	39,518,700	77,799,111	26,265,763	2,094,351	155,063	1,504,452	12,362,851	159,700,290
土地	31,643,854	44,259,551	16,745,250	968,894	153,902	1,167,792	9,871,046	104,810,289
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,731,148	30,450,091	9,242,993	950,123	0	124,621	1,951,457	44,450,433
工作物	5,638,755	2,389,450	89,168	26,129	1,161	19,054	11,878	8,175,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	236,228	585,732	160,742	149,205	0	123,622	528,446	1,783,975
建設仮勘定	268,715	114,287	27,610	0	0	69,363	24	479,999
インフラ資産	57,210,297	0	13,777	38,906,785	0	608,403	996,827	97,736,089
土地	1,657,249	0	0	36,429,117	0	0	996,827	39,083,193
建物	0	0	0	337,364	0	608,403	0	945,767
工作物	12,889,629	0	13,777	2,132,083	0	0	0	15,035,490
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,663,419	0	0	8,221	0	0	0	42,671,639
物品	237,888	642,431	15,345	0	0	207,477	119,470	1,222,611
合計	96,966,885	78,441,542	26,294,885	41,001,136	155,063	2,320,332	13,479,148	258,658,991

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	銘柄・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 勘定記載額 千円
該当なし							
合計							

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	変動引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 勘定記載額 千円
戸田市土地開発公社	5,000	4,295,129	4,180,632	114,497	5,000	100.00%	114,497	-	5,000
戸田市文化スポーツ財団	10,000	283,187	162,928	120,259	10,000	100.00%	120,259	-	10,000
戸田市水と緑の公社	350,000	659,425	19,118	640,307	350,000	100.00%	640,307	-	350,000
戸田市社会福祉事業団	3,000	996,086	307,295	688,791	3,000	100.00%	688,791	-	3,000
戸田原福祉会	500	245,047	34,203	211,844	179,522	0.28%	590	-	500
合計	368,500	6,479,874	4,704,176	1,775,698	547,522	-	1,564,444	-	368,500

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制的償還 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 勘定記載額 千円
株式会社テレビ埼玉	2,000	4,680,077	1,122,585	3,557,492	3,557,492	0.06%	2,000	-	2,000	2,000
埼玉県農業信用基金協会	770	266,093,747	251,600,823	14,492,924	10,435,040	0.01%	1,069	-	770	770
埼玉県農林公社	1,174	22,895,539	21,884,167	941,372	606,252	0.19%	1,823	-	1,174	1,174
地方公共団体金融機構	6,900	25,893,823,000	23,454,803,000	449,020,000	16,602,000	0.04%	186,618	-	6,900	6,900
埼玉県信用保証協会	16,159	1,375,283,587	1,250,746,085	124,537,502	91,636,949	0.02%	21,949	-	16,159	16,159
埼玉県勤労者福祉センター	48	534,751	15,536	519,215	23,000	0.21%	1,084	-	48	48
合計	27,051	25,563,240,701	24,970,172,196	593,068,505	122,910,733	-	214,543	-	27,051	27,051

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 附書記載額
財政調整基金	6,716,102	1,558,296	-	-	8,274,398	8,274,398
海外留学奨学基金	106,146	24,634	-	-	130,780	130,780
都市開発基金	933,112	216,551	-	-	1,149,663	1,149,663
火災共済基金	27,432	6,366	-	-	33,798	33,798
まちづくり土地開発基金	384,688	-	-	2,241,336	2,626,024	2,626,024
環境対策基金	88,685	20,581	-	-	109,266	109,266
公共施設等整備基金	4,539,387	1,053,473	-	-	5,592,860	5,592,860
教育基金	152,635	35,423	-	-	188,058	188,058
防災減災基金	733,819	170,300	-	-	904,119	904,119
SDGs共創基金	3,425	795	-	-	4,220	4,220
未来の学び応援基金	2,435	565	-	-	3,000	0
合計	13,687,866	3,086,984	-	2,241,336	19,016,186	19,013,186

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	繰収不能引当金	当期末残高	繰収不能引当金	
生活資金貸付金	295	-	-	-	295
生活一時貸付金	-	-	395	-	395
入学準備金貸付金	50,096	-	-	-	50,096
奨学資金貸付金	120,402	-	-	-	120,402
合計	170,793	-	395	-	171,188

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	173,176	1
個人市民税 現年課税分	129,937	1
法人市民税 現年課税分	2,088	-
固定資産税 現年課税分	31,855	0
軽自動車税 現年課税分	1,907	0
都市計画税 現年課税分	4,305	0
その他	3,084	-
その他の未収金	811,747	220
生活保護法第63条等返還金	26,854	-
保育園保育料(公立)	1,496	-
児童扶養手当過年度返還金	611	220
その他	782,786	0
合計	984,923	221

⑧長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	159,820	34,391
個人市民税 滞納繰越分	109,440	26,980
法人市民税 滞納繰越分	6,020	667
固定資産税 滞納繰越分	23,146	3,790
軽自動車税 滞納繰越分	3,762	793
都市計画税 滞納繰越分	3,368	539
その他	14,084	1,622
その他の未収金	197,764	10,741
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	187,267	10,741
保育園保育料(公立) 滞納繰越分	2,666	-
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	1,332	-
その他	6,499	0
合計	357,584	45,132

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,068,726	172,500		413,800	-	521,156	133,770	-	-	-
公営住宅建設	3,176	3,176		3,176	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,970,170	810,121		3,659,294	3,885,338	4,335,184	90,354	-	-	-
一般単独事業	5,826,361	932,403		35,300	103,281	3,659,830	1,875,950	-	-	152,000
その他	5,448,874	1,179,030		2,013,988	1,262,124	1,019,332	525,340	-	-	628,090
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	49,403	33,691		49,403	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-
合計	24,366,710	3,130,921		6,174,961	5,250,743	9,535,502	2,625,414	-	-	780,090

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率 0.54%
	22,579,489	1,786,460	761	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
24,366,710															

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	3,130,920	3,079,824	2,811,208	2,207,253	2,010,546	6,774,163	1,976,380	1,467,099	909,317									
24,366,710																		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,113	42,037	39,113	-	42,037
賞与等引当金	479,396	515,683	479,396	-	515,683
退職手当引当金	6,195,535	340,676	-	-	6,536,211
合計	6,714,044	898,396	518,509	0	7,093,931

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-		
	計		-		
	その他の補助金等	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	740,923	下水道事業に係る負担
		蔵戸田衛生センター組合分担金	蔵戸田衛生センター組合	900,656	塵芥し尿処理に対する戸田市の経費負担
		後期高齢者医療費負担金	後期高齢者医療広域連合	899,638	後期高齢者医療に係る負担
		総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	472,659	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当事務に対する負担金
		コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	127,628	コミュニティバスの運行経費
		地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	201,947	遊艇事業収入に対する地方公共団体金融機構への納付金
		その他		4,816,208	各種補助金、助成金を含む
		計		8,159,659	
		合計		8,159,659	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	30,886,111	
		地方交付税	25,232	
		地方譲与税	243,874	
		地方消費税交付金	3,628,125	
		分担金及び負担金	489,235	
		その他	2,301,639	
		小計	37,574,216	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	727,353
			計	727,353
		経常的補助金	国庫支出金	12,894,340
県支出金等			3,864,382	
	小計	16,758,722		
	合計	55,060,291		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	52,044,601	16,758,722	-	34,573,680 712,199
有形固定資産等の増加	3,150,687	727,353	-	2,423,334
貸付金・基金等の増加	577,202	-	-	577,202
その他	-	-	-	-
合計	55,772,490	17,486,075	-	37,574,216 712,199

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,501,021
合計	5,501,021

戸田市 令和 6年度

【様式第 1 号】

全体貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	316,351,188	固定負債	57,657,342
有形固定資産	301,086,468	地方債	36,829,412
事業用資産	159,700,009	長期未払金	-
土地	104,810,289	退職手当引当金	6,930,962
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,113,142	その他	13,896,969
建物減価償却累計額	△49,662,709	流動負債	6,664,478
工作物	12,538,760	1年内償還予定地方債	3,836,516
工作物減価償却累計額	△4,363,165	未払金	1,571,965
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	552,651
航空機	-	預り金	155,925
航空機減価償却累計額	-	その他	547,422
その他	2,802,029	負債合計	64,321,821
その他減価償却累計額	△1,018,335	【純資産の部】	
建設仮勘定	479,999	固定資産等形成分	324,211,898
インフラ資産	137,249,149	余剰分（不足分）	△52,114,475
土地	39,435,633	他団体出資等分	-
建物	8,291,374		
建物減価償却累計額	△6,633,783		
工作物	137,871,117		
工作物減価償却累計額	△92,059,067		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,343,876		
物品	12,368,066		
物品減価償却累計額	△8,230,756		
無形固定資産	2,922,942		
ソフトウェア	1,315,835		
その他	1,607,106		
投資その他の資産	12,341,779		
投資及び出資金	496,274		
有価証券	101,803		
出資金	24,764		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	147,515		
長期貸付金	166,568		
基金	11,665,726		
減債基金	-		
その他	11,665,726		
その他	-		
徴収不能引当金	△134,304		
流動資産	20,068,056		
現金預金	9,975,789		
未収金	1,564,147		
短期貸付金	5,450		
基金	8,283,992		
財政調整基金	8,283,992		
減債基金	-		
棚卸資産	12,263		
その他	231,436		
徴収不能引当金	△5,022		
繰延資産	-		
資産合計	336,419,244	純資産合計	272,097,423
		負債及び純資産合計	336,419,244

戸田市 令和 6年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	76,969,811
業務費用	36,486,764
人件費	10,232,790
職員給与費	7,945,292
賞与等引当金繰入額	556,997
退職手当引当金繰入額	340,977
その他	1,389,524
物件費等	24,801,365
物件費	18,120,257
維持補修費	160,659
減価償却費	6,517,566
その他	2,884
その他の業務費用	1,452,609
支払利息	358,340
徴収不能引当金繰入額	136,352
その他	957,916
移転費用	40,483,047
補助金等	26,920,711
社会保障給付	12,982,244
他会計への繰出金	4,129
その他	575,963
経常収益	7,164,930
使用料及び手数料	3,824,103
その他	3,340,827
純経常行政コスト	69,804,881
臨時損失	147,987
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,479
損失補償等引当金繰入額	-
その他	86,507
臨時利益	40,095
資産売却益	39,949
その他	146
純行政コスト	69,912,773

戸田市 令和 6年度

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計)		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	269,375,237	316,687,360	△47,312,122	-
純行政コスト(△)	△69,912,773		△69,912,773	-
財源	73,260,321		73,260,321	-
税収等	46,121,951		46,121,951	-
国県等補助金	27,138,371		27,138,371	-
本年度差額	3,347,549		3,347,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,968,149	△7,968,149	
有形固定資産等の増加		13,540,802	△13,540,802	
有形固定資産等の減少		△6,057,375	6,057,375	
貸付金・基金等の増加		4,000,161	△4,000,161	
貸付金・基金等の減少		△3,515,439	3,515,439	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△625,363	△443,610	△181,753	
本年度純資産変動額	2,722,186	7,524,539	△4,802,353	-
本年度末純資産残高	272,097,423	324,211,898	△52,114,475	-

戸田市 令和 6年度

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,943,346
業務費用支出	29,460,389
人件費支出	9,855,902
物件費等支出	18,300,791
支払利息支出	358,340
その他の支出	945,356
移転費用支出	40,482,957
補助金等支出	26,920,621
社会保障給付支出	12,982,244
他会計への繰出支出	4,129
その他の支出	575,963
業務収入	77,438,472
税収等収入	46,053,865
国県等補助金収入	25,967,557
使用料及び手数料収入	3,823,513
その他の収入	1,593,537
臨時支出	220
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	220
臨時収入	146
業務活動収支	7,495,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,782,004
公共施設等整備費支出	12,754,152
基金積立金支出	3,998,624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,228
その他の支出	-
投資活動収入	6,739,977
国県等補助金収入	3,254,568
基金取崩収入	3,400,947
貸付金元金回収収入	45,465
資産売却収入	38,997
その他の収入	-
投資活動収支	△10,042,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,760,066
地方債償還支出	4,175,429
その他の支出	584,638
財務活動収入	6,578,000
地方債発行収入	6,578,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,817,934
本年度資金収支額	△729,042
前年度末資金残高	10,560,438
本年度末資金残高	9,831,396
前年度末歳計外現金残高	291,074
本年度歳計外現金増減額	△146,680
本年度末歳計外現金残高	144,394
本年度末現金預金残高	9,975,789

る明細

(単位:千円)

前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
209,836,120	7,664,713	2,756,614	214,744,219	55,044,209	2,230,850	159,700,009
104,781,756	28,534	0	104,810,289	0	0	104,810,289
0	0	0	0	0	0	0
88,023,048	6,261,788	171,694	94,113,142	49,662,709	1,979,371	44,450,433
11,422,659	1,164,800	48,700	12,538,760	4,363,165	251,479	8,175,595
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,799,894	2,135	0	2,802,029	1,018,335	0	1,783,694
2,808,763	207,456	2,536,220	479,999	0	0	479,999
229,095,759	7,138,495	292,254	235,942,000	98,692,850	2,595,877	137,249,149
39,388,954	46,679	0	39,435,633	0	0	39,435,633
8,107,506	183,868	0	8,291,374	6,633,783	117,921	1,657,591
136,663,529	1,311,305	103,717	137,871,117	92,059,067	2,477,956	45,812,050
0	0	0	0	0	0	0
44,935,770	5,596,643	188,537	50,343,876	0	0	50,343,876
12,209,704	289,756	131,394	12,368,066	8,230,756	494,978	4,137,310
451,141,583	15,092,964	3,180,262	463,054,285	161,967,815	5,321,705	301,086,468